

ブータン王国

人口が約70万人(滋賀県の約半分)、国土面積は3万8千km²(九州とほぼ同じ)の南アジアの小国、ブータン。この国は「GNH(Gross National Happiness、国民総幸福量)」をキーワードとして、「幸福に暮らす人々の国=理想郷」というイメージを確立している。ブータン政府は「GNH」の追求を国家運営の中心として憲法にも明記し、数値化した明確な計画を策定して、その最大化に取り組んでいる。

ブータンの一人当たりGDPは2,590米ドルで(インド1,607米ドル、バングラデシュ1,291米ドル、ネパール747米ドル)、経済成長率は6.7%(2016年度予測)。主要輸出品目が水力発電による電力で、南アジア地域の中では経済的には比較的豊かな国だ。国土は超大国の中国とインドに囲まれており、中国のチベット問題や中印両国の国境対立など緊張が絶えない。国教はチベット仏教で文化的にはチベット(中国)に近いが、経済的にはインドとの関係が密接で、自国通貨ニュルタムの為替相場はインドルピーに連動している。こうした大国にはさまれた環境の中で、独立性を維持するために国際機関からの協力と支持を取り付ける活動を積極的に行っている。その一環として「GNH」という考え方を育てて推進し、国連の会合等を利用して国際社会の中でブータンファンを増やしている。

また、観光業を基幹産業として育成しようとする「少量・高付加価値」の方針のもと独自の観光制度を取り入れている。外国人旅行者はブータン政府認可の旅行会社でしか入国ビザの申請ができないうえ、旅行中はブータン人のガイドが全行程を同行する。旅行費用は、時期や人数によって政府が細かく公定料金を設定している(1人あたり200~290米ドル/日。食費、宿泊費、国内移動費等を含む)。閉鎖的な制度だが、2003年は約6千人だった観光客数は、10年後の13年には約11万人に増加。筆者もブータンに旅行した際、当初はガイドの同行に抵抗感があったが、彼らを通じてブータンの文化や風習に接して「理想的な時間」を過ごすことができた。「GNH」というブランディングとともに見事な観光戦略と言える。インバウンド事業を展開する日本の地方自治体にとって参考になる国である。

「しがきんアジア月報」1月号より
バンコク駐在員事務所長 河村 正弘



2016年にブータンと日本は外交関係樹立30周年を迎えた



地元市民の憧れ、香港大学

私学に通わせる家庭も多い。アジア大学ランキング上位の香港大学は、1911年に設立され、100年以上の歴史を持つ香港一の名門大学だ。しかし、その他の大学の大半は1990年以降の設立で、それらを合わせても大学数は合計10校と圧倒的に数が不足している。人口100万人当たりの大学数を調べてみると、香港は1.37校、日本は6.15校とその差は歴然だ(表2)。

二人の子供を持つ当現地スタッフに聞くと、多くの地元市民は、歴史があり名実ともに香港随一の香港大学へ入学したいと願っている。しかし、狭き門であること、他の選択肢も少ないことから、やむなく海外留学の道を選ぶ家庭が多いという。さらに、留学費用はイギリス4年間で約120万香港ドル(約1,800万円)、オーストラリア留学5年間で約180万香港ドル(約2,700万円)かかるという。香港人の多くは共稼ぎをしているとはいえ、高額な住宅コストと合わせると大変な出費だ。

一國二制度の終了まであと30年

香港はこれまでSARSや雨傘革命、中国人旅行者の減少など度々困難に直面してきた。しかし、個人レベルの所得は緩やかに右肩上がりを続け、最近では若者も含め、年に数回海外旅行を楽しむ人も増えてきた。紆余曲折を経験しつつ経済成長を続ける香港で、豊かさを謳歌する一方で生活水準の向上によって、莫大な生活コストと向き合いながら無銭(モーチン)

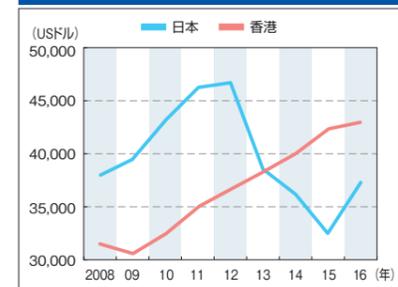
と嘆く香港人。多くの市民が母国語の広東語以外に中国語の普通話と英語の3カ国語を操るなど、異文化混在都市で育った地元市民は、豊かになった今、改めてこの香港にしかない魅力が何なのかを自問している。

「自由経済」の街として問われる香港経済の今後

米ヘリテージ財団が発表する世界178カ国・地域を対象とした「経済自由度指数」で、香港は22年連続1位を保っている。これは、国際金融センターとして中国本土のゲートウェイ的立場を守ってきたこと、低い法人税(16.5%)や個人の資産運用における投資・配当収益が非課税等の税制面での優遇策が評価されているからだ。

「自由経済」の街として発展させてきた現職の行政長官は、任期満了で退陣を表明、今年3月は次の行政長官を決める選挙が行われる。さらに魅力ある香港を創り地元市民の心をつなぎとめることができるのか、第4代となる新行政長官の手腕に期待したい。

一人当たりの名目GDP(GDP÷人口)の推移(香港と日本の比較)



出典：世界経済のネタ帳

揺れる香港市民の思い

～生活満足度調査から見える生活実感～

text by 滋賀銀行香港支店 野村 直樹

今年、中国返還20周年を迎える香港。昨年、香港市民を対象に行われた都市生活満足度調査では、大多数が現在の生活におおむね満足しているものの、「以前より住みにくくなった」との回答が約7割にもものぼった。果たして、香港の人々はどのような思いを抱いて生活しているのだろうか。香港市民の現状についてレポートする。

香港市民の都市生活満足度

1997年7月にイギリスから中国に返還され、特別行政区としてスタートを切ってから早や20年。国際通貨基金の統計によると、2015年の香港の一人当たりのGDPは4万2,294米ドル(約5百万円)と、世界でも上位に位置し、経済的に豊かな都市とされている。では、一般的な香港市民の生活実感はどうなのか。香港の公共政策シンクタンク「シビック・エクスチェンジ」が市民を対象に実施した調査では、回答者の60%が現在の生活の満足度は10点満点中6点以上と回答、総じて満足している様子がうかがえた。

一方で、香港市民の約7割が「香港は以前よりも住みにくくなった」、約4割が「機会があれば香港から別の地域へ引っ越したい」と考えていることも判明した。年齢別では、「住みにくくなった」との回答率は18~29歳の若年層で最も高く、世代が若くなるほど満足度が高まる結果となった。

慢性的な住宅不足

では、どのような部分に不満なのだろうか。「行政の質」「住宅」「環境保護」など分野別の調査では、「香港政府が最優先す

べき政策は？」との質問に対して、回答者の約3割が「住宅」を選んだ。慢性的な土地不足が悩みの香港では住宅価格が高止まりしており、これから住居を必要とする若年層の多くが住居の購入をあきらめているといわれている。香港での住宅平均価格556万香港ドル(約8,400万円)に対し、世帯年収の平均は29.3万香港ドル(約440万円)。住宅価格は実に年収の19倍にもなる。日本と比較してみてもその高さはあきらかだ(表1)。

そのため香港の人々は、比較的家賃の安い公共住宅に入居するケースが多い。しかし賃貸型公共住宅へ入居するにも、累積入居申請件数は28万件以上あり、平均入居待ち期間は3年を超える。慢性的な「住宅」の供給不足が続いている状態だ。住宅不足は社会問題化しているが、根本原因の土地不足は地形的な理由に加え、政府所有の土地が多いという事情もある。香港政府はこの問題を解消すべく、

2026年までの賃貸型公共住宅の供給目標を28万戸とし、そのために29カ所の所有地を住宅用地として放出すると発表した。持ち家率の向上のため、住宅ローンの支援もするようだ。

香港の学校制度

次に多かった「不満」の回答は意外にも「教育制度」であった。教育を最優先すべきと考える市民の67%が現在の学校教育の質に不満を感じており、子供たちが良い職に就くための教育システムが十分整っていないと考えている。また同回答者の80%が海外留学を希望するが子供を留学させたいと考えており、高い海外志向がうかがえる。

香港の学校制度は、2009年9月に改正され、現在は日本と同じ6・3・3・4制となった。中学校までが義務教育で学費は無償だ。一方で、大学進学を希望する場合、

	住宅価格平均値 (a)	世帯年収平均値 (b)	倍率 (a)÷(b)
香港	556万香港ドル (約8,400万円)	29.3万香港ドル (約440万円)	19.0
東京都・横浜市	3,016万円	707万円	4.3

資料：米調査会社Demographiaの「Housing Affordability Survey 2016」をもとに筆者が抽出

	人口(百万人)	大学数(校)	百万人あたりの校数
香港	7.31	10	1.37
日本	126.98	781	6.15

資料：文部科学省、世界のネタ帳データをもとに筆者が計算